

5. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・5－2
- II 「研究の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・5－3
 - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況　・・・・・・・・・5－3
 - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況　・・・・・・・・・5－6
- III 「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・5－7

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

経済学部・経済学研究科は、110年を超える歴史と伝統を持つ国内の経済学研究の拠点であり、ほぼすべての分野をカバーする多様かつ豊富な陣容と充実した研究環境によってもたらされた研究成果は世界の経済学の発展に貢献している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

本学部・研究科は、「開学以来の実践的精神に立ち、経済学界の広範な諸分野における知的蓄積を受け継ぎ、検証し、新たな知見を加えることに努める」という研究目的を掲げている。この目的を達成するために、現行の中期目標では、「研究憲章」に掲げた、既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の養成・輩出に努める。そして、それらの卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な課題にも取り組むことを定めている。

(組織構成)

上記の目的を豊富な研究資源のより効率的な活用によって実現するために、平成20年4月に従来の2専攻を1専攻とし、現在は《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

現 在	専攻(平成19年度まで)	講座
経済学専攻	経済システム分析専攻	理論分析、 歴史分析、 計量・統計分析、技術・環境分析
	総合経済政策専攻	産業・社会政策、金融・公共政策、 国際経済政策、 比較経済政策

(研究上の特徴)

1. 本学部・研究科は、本学の経済経営研究所と共同で行った21世紀COEプログラム（平成15年度から平成19年度）の際に始めた、世界で活躍できる研究者の育成、国際共同研究の推進を今も積極的に進めている。「六甲フォーラム」と呼ばれるセミナーや講義を、卓越した大学院拠点形成事業（平成25年度）を活用して充実させ、大学院生の教育研究の向上に努めている。また、海外の研究機関においてシンポジウム等を開催するなど、多くの国際共同研究を行っている。平成26年度からはそれらを体系的に展開するために、廈門大学（中国）、国立台湾大学（台湾）、南洋理工大学（シンガポール）、ハワイ大学（アメリカ）等の環太平洋の大学との共同カンファレンスを継続的に開催し、教員の相互訪問による集中講義や大学院生の相互交流を始めている。
2. EUに関する学術研究の促進、教育・広報活動の推進、及び日・EU関係の強化を目的として、平成17年4月、EUの資金援助により、神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムとしてEUインスティテュート・ジャパン関西（以下「EUIJ」という）が設立された。平成21年4月より始まった第2期では京都大学経済研究所及び関西大学を協定校とし、平成24年8月、和歌山大学、香川大学及び奈良女子大学を協定校に加え第3期の活動を開始した。本学部・研究科は拠点校として中心的な役割を果たし、EUについての包括的な研究を行い、その成果を教育プログラムとして提供している。

(想定する関係者とその期待)

本学部・研究科の研究についての関係者としては、国内外の経済学分野の学会等、政府や民間の研究機関等を想定している。学会等は、経済学における基礎・応用研究によって優れた研究業績を挙げることを、政府や民間の研究機関等は、経済学による政策提言に結びつく応用研究を遂行することを期待していると考え、研究を展開している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科の専任教員 55 名は 8 大講座に属し、各研究分野において以下のような実績を上げている。

① 論文・著書などの研究業績の状況

平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間ににおける主要な研究実績としては、査読論文 253 本 (うち英文 210 本)、その他学術論文 347 本 (うち英文 60 本)、著書については単著 36 編、編著 32 編、分担執筆 28 編、翻訳 11 編が挙げられる《資料 2》。平成 22 年度以降の推移を見ると、英文の査読論文数が平成 23 年度に初めて 30 本台に達し、平成 27 年度には 50 本近くまで増加している。これは、学部・研究科の専任教員が国際的な学術誌での発表を視野に入れて、英文のディスカッション・ペーパー(DP)を刊行してきた結果である。ここ 6 年間で、DP の数は着実に増加しており、将来の学術論文の増加に結びつくと期待される。《資料 3》。

《資料 2 : 発表研究業績 (平成 22~27 年度)》

年度	学術論文			著書				教員当たり平均	
	合計	(うち 英文)	うち査読付き (英文査読付)	単 著	編 著	分担 執筆	翻訳 書	査読付 論文	(うち 英文)
22	122	(42)	47 (29)	7	13	5	1	0.82	(0.51)
23	119	(41)	41 (34)	8	17	4	6	0.72	(0.60)
24	95	(42)	36 (33)	6	7	3	1	0.63	(0.58)
25	88	(42)	37 (32)	5	8	4	3	0.65	(0.56)
26	64	(42)	37 (34)	6	6	4	0	0.65	(0.60)
27	112	(61)	55 (48)	4	3	8	0	1.00	(0.87)
合計	600	(270)	253(210)	36	32	28	11	(年平均) 0.77	(年平均) (0.64)

《資料 3 : ディスカッション・ペーパー刊行状況 (平成 22~27 年度)》

年度 (平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
本数	19	26	25	26	31	46
(うち共同論文)	(6)	(8)	(3)	(13)	(9)	(36)

② 学会における中心的役割

本学部・研究科の所属教員は、主要な学会に所属し (日本経済学会 35 名、日本経済政策学会 12 名、日本国際経済学会 12 名、日本金融学会 8 名、社会経済史学会 7 名、経済社会学会 6 名、日本統計学会 4 名等)、内外で学会報告を活発に行うほか、座長や大会プログラム委員を務めるなどして、学

会運営に大きく貢献している《資料 4》。

さらに、理事等の学会役員や学会誌の編集委員に就任しており、さまざまな経済学研究の領域において、中心的役割を担っている。

《資料 4 : 学会活動業績 (平成 22~27 年度)》

学会報告	学会座長	学会役員	大会プログラム委員	学会誌編集委員
253	84	177	47	73

③ 共同研究の状況

本学部・研究科は、共同研究を重視し、推進する場として六甲フォーラムを平成 14 年に開始した。六甲フォーラムでは、内外の研究者が報告し有益な示唆を受けている。大学院生は研究途上の論文を報告し新たな共同論文作成への努力をしている。開催回数は、年度によって変動があるが、平成 22 から 27 年度にかけて増加傾向にある。《資料 5》。本学部・研究科教員・大学院生はさまざまな形で国内外での共同研究を進めている。こうした取り組みの結果、DP については、共同論文が本数・比率ともに上昇傾向を示しており《前掲資料 2、前掲資料 3》、共同研究の成果が着実に上がっている。

海外での研究も盛んで、平成 22～27 年度の間に 17 名が国外の大学で客員研究員として研究に、3 名が海外でフィールドワーク等に従事した。また、所属教員は、政府系研究機関の客員・特別研究員（官）や民間研究機関の客員研究員など、学外との共同研究を積極的に展開している。

《資料 5：六甲フォーラム開催状況（平成 22～27 年度）》

年度(平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
回数	61	62	85	70	71	88

④ EUIJ 関西での主導的な役割

所属教員は、EUIJ 関西主催のセミナー・シンポジウム等などでも中心的な役割を果たしている《資料 6》。

《資料 6：EUIJ 関西主催のセミナー・シンポジウム等の開催状況（平成 22～26 年度）》

年度(平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
セミナー	17	23	27	14	27
シンポジウム	7	10	8	7	7
ワークショップ	3	7	7	5	7
合計回数	27	37	42	26	41

⑤ 研究成果の社会への還元

教員ほぼ全員による『ハンドブック経済学』（平成 23 年度初版、平成 27 年度改訂版、ミネルヴァ書房）の刊行、技術・環境分析の教員を中心とした非営利 NPO 法人ごみじゃぱんによるゴミの削減に取り組みなど、研究成果を社会に還元する活動を行っている。

⑥ 競争的外部資金の獲得状況

研究資金は、運営費交付金によるもののほか、様々な競争的外部資金によって賄われている。科学研究費補助金の獲得状況についてみると、新規採択件数は、平成 25 年度に急増したために平成 26 年度に減少に転じるなど、年度ごとに多少のバラツキはあるが総じて増加傾向にある。全体の獲得件数も、24 年度に多少の落ち込みはあるが、トレンドとしては増加している。毎年度の教員 1 人当たりの獲得金額も 100 万円近くに達している《資料 7》。また、科学研究費補助金以外の競争的学部資金も、平成 26 年度に減少したが、平成 22 年度から平成 27 年度にかけて全体的には高い水準を維持している《資料 8》。

この背景には、教員の科研費等の外部資金獲得努力を組織的に支援する仕組みの導入や、教員個人の資金獲得のために本学の各種本部主催講習会への積極的な参加などがある。

《資料 7：科学研究費補助金・獲得金額の推移（平成 22～27 年度）》

年度(平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
採択件数	27	23	19	27	29	31
(うち新規採択件数)	(6)	(5)	(8)	(13)	(5)	(12)
獲得金額(万円)	5,040	4,205	2,450	4,810	4,820	37,300

神戸大学経済学部・経済学研究科 分析項目 I

(うち新規獲得金額)	(1,075)	(870)	(810)	(2,820)	(990)	(11,900)
------------	---------	-------	-------	---------	-------	----------

《資料 8：科学研究費補助金以外の競争的外部資金・獲得金額の推移（平成 22～27 年度）》

種目／年度(平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
共同研究：件数	1	1	0	1	0	0
金額(万円)	495	300	0	103	0	0
受託研究：件数	1	2	2	4	3	2
金額(万円)	1,041	973	787	1,695	577	896
その他外部資金：件数	18	15	23	17	18	25
金額(万円)	1,277	1,216	2,030	1,448	1,416	2,035
合計：件数	20	18	25	22	21	27
金額(万円)	2,813	2,489	2,817	3,246	1,992	2,931

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科では、平成 22 年度から平成 27 年度の間に学術論文を 600 本（うち英文 270 本）、その内、査読論文は 253 本（うち英文 210 本）を著わしている。専任教員 1 人当たりでは、学術論文が年間 1.81 本（英文 0.82 本）、査読論文は年間で約 0.77 本（英文 0.64 本）、これに著書やディスカッション・ペーパー等を加えると、全体として着実に研究成果を上げている。競争的外部資金は、科学研究費補助金を中心に多様な外部資金を獲得しており、年度ごとの変動はあるが全体としては増加傾向にある。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

専任教員 55 名は平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間に、600 本の論文と 107 本の著作物を発表している。それらの研究業績のうち、「学部・研究科を代表する研究業績」として 12 件を挙げている。業績の選定に当たっては、社会科学の特性を考慮して次の 3 つの基準を用いた。

(1) 研究成果が論文として国際的に評価されている学術誌に掲載されているもの。具体的には、国際学術誌のランキングを試みた Kalaitzidakis, Mamuneas and Stengos (Canadian Journal of Economics Association, November 2011) で総合指標が top50 位以上の学術誌に論文として掲載されているものを「特に優れた研究業績 (SS)」とし、top 100 以上の学術誌に論文として掲載されているものを「優れた研究業績 (S)」とした。

(2) 研究成果が英文書籍として、海外の一流出版社から研究書として出版されているものを「優れた研究業績 (S)」とした。

(3) 研究業績等が、日本における各学会等において優れた業績として何らかの賞を受賞している研究業績を「優れた研究業績 (S)」として評価した。

(1) の基準で選択された業績の例として、「出生率の変化に関する研究」が挙げられる。この研究では、観察された出生率の変化について、既存研究では説明できなかった現象を説明可能なモデルを構築した。その成果は、著名な国際学術誌 (Journal of Economic Growth 及び Macroeconomic Dynamics) に掲載された。

(2) の基準で選択された業績の例として、「東アジアの経済発展と相互依存に関する研究」が挙げられる。本研究は東アジア地域において経済の相互依存関係が深化している事実に注目し、相互依存の諸側面を定量的に考察したものである。その成果は、英国の Routledge 社から出版された。

(3) の基準で選択された業績の例として、「改革開放以降の中国の財政金融システムの研究」が挙げられる。本研究は、現代中国の経済発展に果たした楽観主義者としての地方政府の決定的役割を解明し、独自の中央・地方関係に基づく財政金融システムが生みだした構造的な問題と、それが世界経済に及ぼす影響を描き出すものである。第 29 回 (平成 25 年度) 「大平正芳記念賞」を受賞した。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

所属教員が執筆した多くの論文が国際的学術誌に掲載されていること、研究成果を着実に英文の専門書として出版していること、学術的貢献及び地域貢献に対して学外の多くの賞を受賞していることなどを総合的に判断して、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究科は、本学の経済経営研究所と共同で行った 21 世紀 COE プログラム（平成 15 年度から平成 19 年度）の際に始めた国際共同研究を促進する取組を近年さらに強化している。共同研究の発表の場である六甲フォーラムが全体として増加傾向にあること《前掲資料 5》、DP において共同論文が本数・比率ともに全体として上昇傾向を示していることは《前掲資料 2、前掲資料 3》、すでに触れた通りである。

これに加えて、平成 26 年度から、中国の厦門大学、シンガポールの南洋理工大学、国立台湾大学、ハワイ大学との間で研究コンソーシアムを構築し、継続的に共同カンファレンスを開催することはもちろん、教員の相互訪問による集中講義や大学院生の相互交流を始めている。コンソーシアムを梃子に研究のネットワークを広げることに着手し、世界的にも著名な Cheng Hsiao 教授（南カリフォルニア大学）による特別講義を実現した他、大学院生を中心とする若手研究者（4 名）を南洋理工大学が主催する Singapore Economic Review Conference に派遣し報告の機会を与えるなど、世界レベルでの研究へ向けての具体的な活動とその成果が早くも生まれてきている。

上記の研究コンソーシアムがアジア・環太平洋地域での研究活動を推進する一方で、本研究科が中核となっている研究及び教育のコンソーシアムである EU インスティテュート・ジャパン関西がヨーロッパでの研究を進展させている。その成果はセミナー・シンポジウム等の開催という形で着実に実を結んでいる《前掲資料 8》。

さらに、日本を代表する民間シンクタンクである「日本経済研究センター」との連携を強めている。同センターから大学院レベルの講義を提供していただくだけでなく、日本経済研究センターの研究者と所属教員との間でのセミナー・シンポジウム等を定期的で開催し、共同研究を推進している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

経済学の場合、研究成果は最終的には著書・論文として発表される。英文の査読論文は平成 23 年度に英文の査読論文数が初めて 30 本台に達し、その後もほぼ同じ水準を維持している《前掲資料 2》。

社会科学の学問上の特性として、研究成果を世界に発信する手段は英文査読論文だけでなく、ここ数年間、本研究科は、研究成果の英文の著書としての出版も重視している。平成 22 年度から平成 26 年度にかけての教員の編著書の出版数は 29 冊であるが、その中には多くの英文著書が含まれており増加傾向にある。平成 25 年度・26 年度だけでも代表的なものとして資料 9 の成果を挙げることが出来る。

例えば、(1)は、「人口変化と経済構造に関する研究」の成果であり、日本の経済発展において、明治から現在という非常に長期間を人口、農業、経済の観点から分析しており、日本の経験をアジアの多くの新興国の教訓に活かすのにふさわしい書である。

(2)は、神戸大学の教員と日本経済研究センターの研究者との共同研究の具体的な成果である。1980 年代以降の東アジアの外需依存型経済を如何にして内需依存の安定的な経済成長に移行させることができるのかという問題意識に立ち現存の相互関係を、主に金融面から定量的に考察したものである。

(7)は、「Financial Econometrics に関する研究」の研究成果であり、欧州危機の他の国々への波及効果に関する一連の研究をまとめたものであり、英国の Routledge 社から出版された。

《資料 9 最近 2 年間の主な英文研究書》

(1)	Economic Analyses Using the Overlapping Generations Model and General Equilibrium Growth Accounting for the Japanese Economy (World Scientific)
(2)	Financial Globalization and Regionalism in East Asia (Routledge)

(3)	Global Linkages and Economic Rebalancing in East Asia (World Scientific)
(4)	Indian Economy: Empirical Analysis on Monetary and Financial Issues in India (World Scientific)
(5)	Rural Labor Migration, Discrimination, and the New Dual Labor Market in China (Springer)
(6)	Studies in Medium-Run Macroeconomics: Growth, Fluctuations, Unemployment, Inequality and Policies (World Scientific)
(7)	The European Sovereign Debt Crisis and Its Impacts on Financial Markets (Routledge)

以上のように、本学部・研究科は研究活動の量的かつ質的向上を実現している。